

創発 Mail Magazine

創発は「インキュベーション」のプロ集団。-問題解決のための新しい戦略・進化-

[日本総研 創発戦略センター](#) | [研究員紹介](#) | [セミナー・イベント](#) | [書籍](#) | [掲載情報](#) | [ESG Research Report](#) |

新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言がやっと解除されましたが、まだ油断できない状況です。また、これからは社会・経済のダメージ回復にも取り組む必要があります。今回のメルマガでは新型コロナウイルスへの対応策等に関するコラムをお届けします。

1. IKUMA Message

[・「緊急事態宣言」解除後の「新しい生活様式」への各企業の改革](#)

2. 創発eyes

[・新型コロナウイルス感染症とSDGs](#)

3. 連載_次世代交通

[・スマホの受容と暮らしやすい地域づくり～コロナと共にある世界を展望して～](#)



専務執行役員
井熊 均

IKUMA Message

「緊急事態宣言」解除後の「新しい生活様式」への各企業の改革

2か月近くに及んだ緊急事態宣言が解除されることになりました。テレワークに取り組まざるを得なくなったことで、これからの仕事の仕方について考えた方も多いのではないのでしょうか。宣言が解除されたからといって、仕事の仕方を宣言発出前に100%戻そうという企業は少ないと思います。ネットワーク上で仕事をすることで、移動と場所に費やしている莫大なコストの必要性に疑問を感じるようになったからです。

日本では一人当たり3坪程度のオフィスを利用していると言われます。都心部であれば年間100万円程度のコストがかかります。これに通勤、打ち合わせや出張のための移動に要するコストを加えると、固定したオフィスとフェイス・トゥー・フェイスの会議等を前提とした仕事の仕方のために、一人当たり年間百数十万円のコストを負担していることとなります。社員が千人の企業なら十数億円に及びます。ITを駆使することで、これを半分に減らせれば、残りを競争力強化のために投じることができます。ここには固定された場所に集まるための時間的なコスト、あるいは感染や災害に見舞われた際の耐力の違いなどは含まれていませんので、実際にはもっと大きなコストの違いがあるはずですが、これだけの負担の違いがあると、ITを使って仕事の仕方を変えていく企業と旧来の仕事の仕方に戻る企業が競争した時の結果は見えています。企業としてITを使った仕事の改革の是非を問う段階はとうに過ぎていると言えます。

自粛や人出が減ったことで、緊急事態宣言の解除後も大変な状況にある企業がたくさんあります。その中で、日本が成長路線を取り戻すためには、在宅勤務を中心とした2か月間の経験は将来に向けた投資であった、と思えるようにすることが重要なのです。



創発戦略センター
シニアマネジャー
村上 芽

新型コロナウイルス感染症とSDGs

新型コロナウイルス感染症のようなパンデミックを、2015年に採択されたSDGs（持続可能な開発目標）はどのように見ていたのだろうか。

169のターゲットのうちで伝染病を扱うターゲット3.3では「2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病と言った伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する」とある。

ここにある「水系感染症」（water-borne diseases）とは、病原微生物に汚染された水を摂取することで引き起こされる感染症を指し、コレラ、チフス、赤痢などが代表例である。現在でも、きれいな水を飲めないことで下痢になって亡くなる人は全世界で年間200万人に上り、その多くは5歳未満の乳幼児である（注1）。

もちろん、日本では戦後、塩素消毒された水道水の普及とともに、こうした疾病の患者が激減したことから、私たちはこうした病気の深刻さをなかなか理解できない。ましてや、新型コロナウイルスから抱く感染症のイメージとはかなり遠いのではないだろうか。

このほか、ターゲット3.bでは冒頭に「主に開発途上国に影響を及ぼす感染性及び非感染性疾患のワクチン及び医薬品の研究開発を支援する」とある。先進国では克服しているが開発途上国ではまだ解決されていないような病気を、主に想定していたのだろう。

しかし、この辺りで「SDGsも、先進国をここまで巻き込んだパンデミックは想定外だった」と片付けてしまうのは早計だ。新型コロナウイルス感染症による世界の死者数は5月4日時点で25万人弱に達するが、下痢による年間死者数はその8倍に及ぶことや、きれいな水がなければ手洗いもままならないことに、私たちは改めて考えを及ぼさなくてはならない。これがSDGsから得られる第一のメッセージといえる。

第二は、今後の世界に関することである。新型コロナウイルス感染症収束後の世界について、「よりよい復興（Build Back Better）（注2）」「移行（transition）」といった表現で、単に元に戻るのではなく改革・改善された世界にしよう、ということがよくうたわれる。新しい世界をどう作るか、その際に参考にすべきなのが、SDGsを含む「2030アジェンダ」だろう。

保健分野では、「2030アジェンダ」の宣言部分の第26段落で、「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）と質の高い保健医療へのアクセスを達成しなければならない」としている。UHCとは、「全ての人が適切な予防、治療、リハビリ等の保健医療サービスを、支払い可能な費用で受けられる状態」のことを指す（注3）。

新型コロナウイルスの感染者の分布や属性分析を行っていくと、低所得層ほど医療機関へのアクセスが悪い地域に住んでいることや、もともと健康状態の悪いケースが多いことが、英・米においても浮かび上がってきている。つまり、先進国でもUHCは達成できていないことが明らかになったといえよう。

新型コロナウイルスの流行は今後も続くと考えられる必要があるし、気候変動の進行により気温や降水量が変化し、さらに未知のウイルスや病気との闘いが発生するという想定をしておく必要もある。対策を講じるためには、各々の国でこれまでの感染者や亡くなってしまった人に関する突っ込んだ属性分析や、UHCが達成できていたのかという視点での事後評価が欠かせないだろう。

日本政府の「SDGsアクションプラン2020」においては、UHCは国際協力の文脈でしか語られていない。しかし今や、先進国・途上国という線引きを捨てて課題に挑まなければならない状況にある。この点も、SDGsがすべての国を対象とした考え方であるということをも物語っている。

(注1) WHO (世界保健機関) の調べによる。

(注2) 災害復興に関する国連の「兵庫行動枠組」を引き継いだ「[仙台防災枠組2015-2030](#)」(2015年3月)の「[優先行動4](#)」で示された、災害復興段階で災害対応能力を強化しようとする考え方。新型コロナウイルス感染症による社会・経済変化の文脈で、英米でよく使われるようになった。

(注3) [厚生労働省のウェブサイト](#)に詳しい説明がある。



創発戦略センター
コンサルタント
[岩崎 海](#)

次世代交通

スマホの受容と暮らしやすい地域づくり～コロナと共にある世界を展望して～

日本総研では、地域コミュニティのモビリティ(移動、交流、流動性)向上を通じて、既存のまちをバリューアップし、住み継がれる未来を目指す「まちなか自動移動サービス事業構想コンソーシアム」を設立し、神戸市北区のニュータウンで実証実験を行ってきた。このコンソーシアムは、「スマホ」を用いてオンデマンドのモビリティサービスを地域コミュニティに提供することが特徴となっている。電話予約でも利用は可能だが、スマホを利用することで住民側は車両の位置情報サービスといったより多くのサービスを利用できるし、運営側も豊富なサービスを提供することができる。

私が実証実験に携わるなかで出会った方々には、スマホを所持しているものの満足に利用できていない方が割と多くおられることが印象に残った。機種変更の際に勧められてスマホにはしてみたものの、電話とメールは使うがアプリをダウンロードしたことがないという方、文字をタイプする際、大文字と小文字の変換方法を知らないという方もおられた。

一方で、ガラケーを使っている方に、「実証実験で提供しているサービスはスマホであればもっと便利に使えますよ」と話したところ、「そろそろ買い替えようかな」という発言が出たり、自分の娘からシニア用のスマホを渡されている方が「(一般的な)スマホを使いたいなあ」と意欲を見せたり、タブレットのWiFi接続の方法が分からなかった方が接続方法を習得した後はタブレットを手放さなくなったりする光景も目にした。さらに、一足先にスマホでサービスを利用している方が、スマホを利用していない人に便利さをアピールしている場面もあった。

別の場面では、古いパソコンを使っていた人が、パソコンで顔を見ながら遠隔会議を行ったことで、パソコンのスペックが不足していることに気付き、より快適な環境を得るために新しいパソコンを購入したという事例を見聞きしたが、スマホの受容にも、似たようなところがあるようだ。つまり、価値のあるサービスを提供することができ、利用者側がその価値に気付けば、スマホの受容は一気に進み、行動を変容させる人が出現すると確信できる。

昨今の新型コロナウイルス感染症の影響から、人々は家にこもってしまい、直接顔を合わせるのが難しくなっているが、それでも人と顔を見ながら話をしたいと思うことは多いだろう。スマホを活用すれば部分的にもその願いは叶うわけで、これもスマホ受容を大いに進ませる契機になるだろう。

スマホ受容を前提とした生活スタイルになると、様々なメリットが地域コミュニティのなかにも生まれる。例えば自治会活動では、各種合意形成に対面の会合や紙面での意見徴収などがこれまでは用いられてきたが、費やさなければならない時間や手間がネックとなり、若い世代は自治会活動から足が離れがちとなってきた。これが、スマホ活用が広く受け入れられるのなら、どんな人でも自治会活動に参加しやすくなるし、住民の意思の反映からコンセンサスを得るための意思決定過程が簡素化・迅速化され、合意形成を進めるための基盤が整備されることにつながるだろう。

国土交通省が本年3月に策定した「MaaS関連データの連携に関するガイドラインVer.1.0」には、データが円滑に連携されることでより、精度の高い人の移動開

連データを把握・活用することができ、「地域課題の解決につなげるとともに、地域の経済やコミュニティの活性化に寄与することも期待できる」と述べられている。ここでも人々のスマホ受容が前提となっている。日本総研が普及を目指すモビリティサービスの取り組みは、地域のスマホ受容を高めることも意識して活動を進めている。国が政策で掲げている円滑なデータ連携につながることも期待しながら、サービス向上を目指して引き続き内容を充実させていきたい。

この連載のバックナンバーは[こちら](#)よりご覧いただけます。

株式会社日本総合研究所 創発 Mail Magazine
(第2・第4火曜配信)

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方に配信させていただいております。

【発行】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
【編集】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部
〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目10番2号
東五反田スクエア
TEL：03-6833-6400 FAX：03-5447-5695
<配信中止・配信先変更>

<https://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/privacy/>

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。

Copyright (C) 2020 The Japan Research Institute, Limited.